



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	370,870	△2.3	△1,321	—	3,991	△54.6	3,015	△46.9
28年3月期第3四半期	379,451	5.4	4,210	136.9	8,799	△1.4	5,681	15.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期△10,648百万円(—%) 28年3月期第3四半期△7,070百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.00	18.99
28年3月期第3四半期	35.83	35.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	622,514	266,998	35.8
28年3月期	651,793	284,471	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 223,123百万円 28年3月期 233,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	523,000	△2.1	4,000	△68.3	9,000	△47.2	3,000	△72.2	18.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)、除外 1社(社名) CHOYA(株)

(注) 詳細については、添付資料P5の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P5の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	178,798,939株	28年3月期	178,798,939株
29年3月期3Q	20,036,349株	28年3月期	20,071,007株
29年3月期3Q	158,749,660株	28年3月期3Q	158,587,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。なお、詳細につきましては、添付資料P4の「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日(平成29年2月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しており、欧州経済も緩やかな回復基調にあります。中国や新興国の成長鈍化や中東の情勢不安、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行など、政治経済情勢への不安により不透明感が高まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」からなる「グループ企業理念」を経営の基本方針とし、この「グループ企業理念」のもと「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に日々邁進しています。当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」ことを本旨としています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより理念を具現化し、中長期業績として平成38年3月期(2025年度)に売上高1兆円、ROE:12%の達成を目指しています。

(当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績)

売上高は、南部化成(株)の連結子会社化等により精密機器事業は増収となりましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化、また公共事業の大型案件の出荷一巡等により日本無線(株)の売上が減少したエレクトロニクス事業や、円高による為替換算の影響等によりブレーキ事業が減収となったことなどにより、370,870百万円(前年同期比8,581百万円、2.3%減)となりました。

営業損益は、日本無線(株)の営業損失が拡大し、円高の影響により新日本無線(株)が減益となるなど、エレクトロニクス事業の減益等により1,321百万円の営業損失(前年同期比5,531百万円の悪化)となり、のれん償却前営業利益は4,212百万円(前年同期比5,446百万円、56.4%減)となりました。

経常利益は、営業損益の悪化等により、3,991百万円(前年同期比4,808百万円、54.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,015百万円(前年同期比2,666百万円、46.9%減)となりました。

なお、日本無線(株)では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来、その他の事業に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業において、造船市況低迷により商船新造船向け機器の売上が減少し、海運市況悪化により商船換装向け機器の売上も減少しました。また、公共事業関連のソリューション・特機事業においても、防災事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により、減収・減益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響を受けたものの、車載品の堅調な受注が下支えし、微増収となりました。しかし営業利益は、SAWフィルタ後工程のファウンドリービジネスなど新規事業の立ち上がり寄与し増収基調にありますが、円高の影響が大きく減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高118,983百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント損失7,568百万円(前年同期比8,448百万円の悪化)となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成28年3月に日本無線(株)が長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を完全子会社化しました。事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、オートモーティブ分野での事業拡大など、3社が協調して取り組んできた「新たな成長に向けた事業構造改革」を完遂し競争力のある事業基盤を創出します。

(ブレーキ事業)

日本国内の自動車販売は、軽自動車は自動車税増税や燃費不正問題の影響により減少したものの徐々に持ち直しの傾向が見られ、新車販売合計では前年同期比で増加しました。当社グループの国内事業は、軽自動車販売の減少に伴い、減収となりましたが、商品構成の変化等により増益となりました。

海外では、米国子会社は米国市場の好調持続下で現地通貨ベースでは増収・増益となり、タイ子会社も、自動車販売不振の影響はありましたが、新製品の立ち上がりにより現地通貨ベースでは増収・増益となりました。ただし、円高の影響により為替換算後はそれぞれ減収・減益となりました。中国子会社も商品構成の変化等により現地通貨ベースでは増益となりましたが、為替換算後は減収・減益となりました。韓国子会社は、韓国国内の自動車販売は好調でしたが、輸出不振の影響により減収・減益となりました。欧州の自動車販売は引き続き堅調でしたが、TMD社はアフターマーケット向け製品の販売減少に加え、円高による為替換算の影響等により減収となる中でコスト改善努力により赤字縮小となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高110,566百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益123百万円（前年同期比496百万円増）と黒字化しました。

なお、TMD社買収に伴い生じているのれんの償却費4,459百万円を費用処理する前ののれん償却前営業利益は4,582百万円（前年同期比7百万円、0.2%減）となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成(株)が今期から連結範囲に加わったこと等により増収となったものの、インド子会社の工場移設による費用増等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高44,726百万円（前年同期比99.7%増）、セグメント利益731百万円（205.3%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はLNG関連製品の売上増等により増収・増益となり、機能化学品も粉状改質剤や水性架橋剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上減により減収となり損失が拡大しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,378百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益931百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、東京シャツ(株)の夏物および輸出向けシャツ用生地、ワーキングユニフォーム用生地の販売不振などにより減収となったものの、高付加価値の「アポロコットシャツ」用生地や不織布、エラストマーの販売が堅調であったことや、ニッシン・トーア(株)と合併した岩尾(株)の繊維事業の仕入コストが円高の影響で減少したこと等により増益となりました。インドネシア子会社は現地通貨ベースでは増収・増益となりましたが、円高の影響で為替換算後は減収・増益となりました。ブラジル子会社は販売数量は堅調であったものの、原料高等により増収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高41,887百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益1,391百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、販売価格が堅調に推移したことや円高による原燃料安等により、売上は横ばいながら増益となりました。洋紙も主力のファインペーパー関連製品など収益性の高い商品が引き続き堅調でした。

その結果、紙製品事業全体では、売上高24,401百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益1,955百万円（前年同期比361.7%増）となりました。

(不動産事業)

宅地分譲事業は針崎事業所跡地（愛知県）の分譲が終了した影響により減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高6,048百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益4,373百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は622,514百万円と前連結会計年度末（平成28年3月期末）と比較し29,278百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少27,911百万円、棚卸資産の増加15,949百万円、有形固定資産の減少12,365百万円などが主な要因です。

負債総額は355,516百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,805百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少11,615百万円、短期借入金の減少9,114百万円、未払法人税等の減少3,543百万円、長期借入金の増加12,502百万円などが主な要因です。

純資産は、266,998百万円となり、前連結会計年度末と比較し17,473百万円減少しました。

利益剰余金の減少1,786百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,693百万円、為替換算調整勘定の減少13,336百万円、非支配株主持分の減少6,895百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.8%と0.1%低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのエレクトロニクス事業において、日本無線㈱は競争激化等によりソリューション・特機事業の売上・利益が減少し、海上機器事業も海運市況の低迷による新造船・換装需要の減少に加え受注案件のキャンセルにより売上・利益が減少し減収・減益となる見込みです。また、新日本無線㈱も保有する固定資産の一部について減損損失を計上するなど、当社グループの売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みとなりました。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、第4四半期以降は前回予想と同じ1米ドル105円、1ユーロ115円で予想しています。

詳細につきましては、本日（平成29年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年9月15日にCHOYA(株)を清算したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(偶発損失引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である日本無線(株)は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことより、第2四半期連結会計期間において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見込額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金として、引当金(流動負債)に加算しており、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,687百万円減少しています。

なお、平成29年2月2日に、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、損失計上額に変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,921	38,741
受取手形及び売掛金	137,956	110,045
電子記録債権	9,162	14,464
商品及び製品	37,745	36,364
仕掛品	36,781	54,224
原材料及び貯蔵品	20,666	20,554
その他	16,991	19,583
貸倒引当金	△831	△591
流動資産合計	304,395	293,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,088	72,104
機械装置及び運搬具（純額）	55,093	48,034
土地	47,679	40,908
その他（純額）	19,906	18,354
有形固定資産合計	191,768	179,402
無形固定資産		
のれん	14,607	9,708
その他	16,029	12,129
無形固定資産合計	30,636	21,838
投資その他の資産		
投資有価証券	97,880	104,057
その他	28,535	25,381
貸倒引当金	△1,422	△1,550
投資その他の資産合計	124,993	127,887
固定資産合計	347,398	329,128
資産合計	651,793	622,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,690	51,075
電子記録債務	9,500	12,367
短期借入金	55,397	46,283
未払法人税等	5,349	1,805
引当金	1,457	3,534
その他	85,374	85,902
流動負債合計	219,770	200,969
固定負債		
長期借入金	48,757	61,260
引当金	3,476	2,451
退職給付に係る負債	47,085	47,358
資産除去債務	942	850
その他	47,288	42,626
固定負債合計	147,551	154,546
負債合計	367,321	355,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,598	17,590
利益剰余金	168,824	167,038
自己株式	△23,156	△23,115
株主資本合計	190,855	189,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,219	39,912
繰延ヘッジ損益	△55	51
為替換算調整勘定	11,886	△1,450
退職給付に係る調整累計額	△5,216	△4,491
その他の包括利益累計額合計	42,833	34,021
新株予約権	168	156
非支配株主持分	50,613	43,717
純資産合計	284,471	266,998
負債純資産合計	651,793	622,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	379,451	370,870
売上原価	298,911	296,496
売上総利益	80,539	74,373
販売費及び一般管理費	76,329	75,695
営業利益又は営業損失(△)	4,210	△1,321
営業外収益		
受取利息	608	423
受取配当金	2,295	2,069
持分法による投資利益	2,791	3,484
雑収入	1,453	1,788
営業外収益合計	7,148	7,765
営業外費用		
支払利息	723	720
売上割引	475	454
為替差損	171	311
雑損失	1,187	966
営業外費用合計	2,559	2,452
経常利益	8,799	3,991
特別利益		
固定資産売却益	183	148
投資有価証券売却益	2,772	2,748
新株予約権戻入益	22	38
事業譲渡益	-	962
環境対策引当金戻入額	19	8
海外訴訟損失引当金戻入額	-	612
助成金収入	-	1,000
特別利益合計	2,997	5,518

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	11	148
固定資産廃棄損	302	338
減損損失	91	1,682
投資有価証券売却損	3	71
投資有価証券評価損	38	12
関係会社出資金売却損	-	645
関係会社出資金評価損	59	-
子会社事業構造改善費用	488	146
事業整理損	79	224
のれん償却額	-	853
環境対策引当金繰入額	49	19
偶発損失引当金繰入額	575	1,687
特別損失合計	1,699	5,829
税金等調整前四半期純利益	10,098	3,680
法人税、住民税及び事業税	4,700	2,921
法人税等調整額	△1,559	798
法人税等合計	3,141	3,719
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,957	△39
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,275	△3,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,681	3,015

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,957	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,024	3,974
繰延ヘッジ損益	△68	106
為替換算調整勘定	△10,218	△14,178
退職給付に係る調整額	577	782
持分法適用会社に対する持分相当額	△294	△1,294
その他の包括利益合計	△14,027	△10,608
四半期包括利益	△7,070	△10,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,447	△5,796
非支配株主に係る四半期包括利益	377	△4,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	131,432	125,850	22,393	5,972	44,662	24,354	6,393	361,057	18,394	379,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	11	268	61	4	582	1,558	2,517	1,091	3,608
計	131,461	125,861	22,662	6,033	44,667	24,936	7,951	393,574	19,485	383,060
セグメント利益又は損失(△)	880	△373	239	465	1,295	423	4,389	7,319	△104	7,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,319
「その他」の区分の損失	△104
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△2,998
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、南部化成(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めたことにより、「精密機器」のセグメント資産が30,160百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は31百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は20百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は39百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、TSホールディングス(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ(株)を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

当第3四半期連結会計期間において、南部化成(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めています。

これにより、「精密機器」セグメントにおいて、のれんが5,894百万円計上されています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	118,983	110,566	44,726	6,378	41,887	24,401	6,048	352,992	17,878	370,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	24	575	76	5	585	1,560	2,851	1,236	4,087
計	119,007	110,590	45,302	6,455	41,892	24,986	7,609	355,844	19,114	374,958
セグメント利益又は損失(△)	△7,568	123	731	931	1,391	1,955	4,373	1,938	△1	1,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938
「その他」の区分の損失	△1
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△3,214
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成27年12月31日に行われた、南部化成(株)及びその子会社9社との企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結会計期間の「精密機器」の資産の増加額については、当該見直し反映後のものを記載しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、新日本無線(株)は1,499百万円、日本無線(株)は75百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は5百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は19百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ペーパープロダクツ(株)は78百万円、「その他」セグメントにおいて、岩尾(株)は3百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しています。当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であり、特別損失としてのれん償却額853百万円を計上しています。

「3. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載したとおり、前第3四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動は、当該見直し反映後のものを記載しています。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。